

6月議会定例会

一般質問

市政に対する質問・提言

6月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。


① 医療は、国民の生命や健康をより高いレベルで守るといふ法的、公共的使命を強く持つもの。すべての国民が公平・平等に、よりよい医療が

② 総合病院の領収書 健康食品の危険性 医療の大改悪について

③ 小6と中3の国語と算数、数学について、全国的な学力調査を実施。都道府県や市町村では、教育委員会において調査結果の活用をする。

④ 国を愛する心」を通知表等で評価することは、首相答弁で「難しい。」ように、評価するものではない。


⑤ 子どもの虐待防止 ノロウイルスによる食中毒 小児科、産科医の不足 教育基本法の見直しについて



子どもが大切にされる市政について
市民の健康について
女性の地位向上について
環境問題について

おぜき 祥子

⑥ 長引く不況から地場産業には明るさが見えませんが、その成果は地場産業の末端まで届いているのか。



地場産業への育成支援は末端まで届いているのか
防犯パトロールの支援策は医療現場における末期医療の指針について

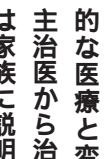
小栗 恒雄

⑦ 総合病院の末期医療の方針について、尊厳のある死を望まれる終末期の延命治療を断る患者さんへの医療現場の対応について答弁ください。

⑧ 各地方で子供を狙った犯罪が多発するなか、市はどのような対応をとっているのか。

⑨ コミの減量と中古家電リサイクル 水洗化率（下水道普及率）の向上と岐環協・廃対協の「グランドルール」について

⑩ 各学期の始め一定期間や毎月、防災強化週間を設けて安全確保の協力を呼びかける放



子供の安全安心対策について
子供の居場所づくりについて
土岐川流域グリーンヘルト構想について

高井由美子

⑪ 市長 景気は回復基調にあると言われているが、地場産業は極めて厳しい状況にあり、その中でどう生き抜いて行くか皆で取り組み、諸施策を推進しているところですか。

⑫ 地域住民の協力が不可欠となっており、市民の皆様が実施されるパトロール活動に支援し、万が一の場合は、市で公共奉仕活動の障害保険に入っており、見舞金を支給することになっております。

⑬ 受益者に応分の負担を求め、近隣市と比べ低く設定されている（ゴミ）料金の見直しを進める方針。下水道使用料は、借金である資本費分は平成16年度で25・6%しか負担していない。その負担率を平成21年度末までに30%以上にしたいと努力。



土岐市立総合病院

た時は、装置を外さないという形で院内統一されている。



放課後学級

送を行うなど、防災意識を高める方策として可能であり、今後、学校やPTA及び関係機関の意見集約し検討を進め、市民の皆さんに周知、協力を呼びかけて実施したい。

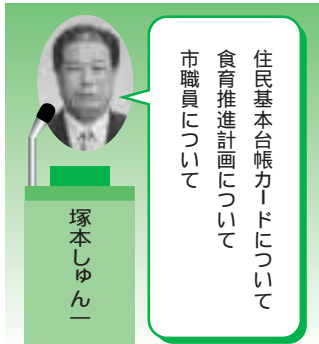
問 通学路の歩道改修整備と市役所前の信号機設置は？

答 実現可能な方法を県や地元と相談していく。市役所前の信号機設置は、県や公安委員会と協議し検討していく。

問 市内全小学校下での放課後学級の開設計画は。

問 住基カードの交付状況はどのようにであるか。

答 平成17年度末の累計一八一件で、人口の〇、二九%に当



答 本年度は泉小学校での試行、平成19年度から2・3校ずつ開設し、平成21年度までに全小学校下に開設したい。

問 グリーンベルト構想とは

答 土岐津中学の南に位置する山林を中学の生徒や地域の各種の団体の皆さんの手で整備をし、総合学習で環境問題や土砂災害について学習する。

問 思い出ツリー植栽制度は

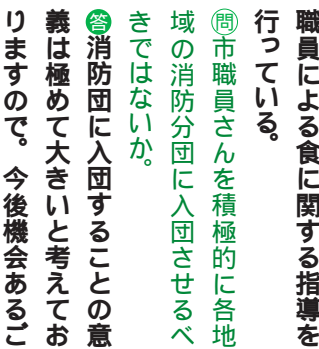
答 土岐市緑の基本計画に記念樹を推進するとあり、場所管理等の課題を検討したい。

問 人の名を冠した名所作り

答 植物学者、三好学博士を勉強することもテーマに入れるなど議論していただく。

問 嘱託職員、日々雇用職員さんの採用を地元の人優先にするべきでは。

答 通勤手当の支給がないため結果的に市内の方優先となる。



問 住基カードの多目的利用を考えているか。

答 証明書発行機、保守料が、多額な金額になり、またカード利用のシステムや機器更新等に財政的な負担を生じ、費用対効果を考えれば、消極的にならざるをえないのが現状であります。

問 土岐市の食育推進計画策定・実施の現況はどうか。

答 岐阜県の計画を基本としながら、県下他市の状況を踏まえて検討していきます。

問 栄養教諭の配置は、どうなっているか。

答 市内勤務の2名の学校栄養職員による食に関する指導を行っている。

問 市職員さんを積極的に各地域の消防分団に入団させるべきではないか。

答 消防団に入団することの意義は極めて大きいと考えておりますので、今後機会あることに、職員に対する加入促進に当たりたいと考えている。

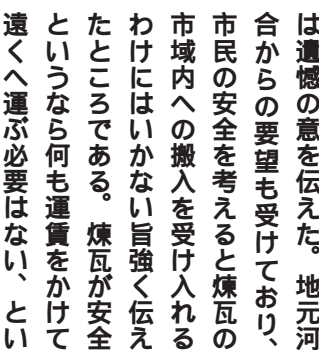
問 嘱託職員、日々雇用職員さんの採用を地元の人優先にするべきでは。

答 通勤手当の支給がないため結果的に市内の方優先となる。

問 四月からの診療報酬改定は、リハビリを命綱としている患者を百八十日で切り捨て

問 都市間連絡道路の進捗状況と、目途について、また西山グラウンドのその後について

答 全体からの進捗率は、31・4%であり、インター線から



問 原子力機構は、鳥取県のウラン残土を煉瓦百万個にして土岐市を始め国内十ヶ所に搬出すると発表した。市長は明確な拒否表明を！

答 (市長) 本市としてはまさに寝耳に水の出来事、機構へは遺憾の意を伝えた。地元河合からの要望も受けており、市民の安全を考えると煉瓦の市内への搬入を受け入れるわけにはいかない旨強く伝えたいところである。煉瓦が安全というなら何も運賃をかけて遠くへ運ぶ必要はない、というのが私の考えである。

問 四月からの診療報酬改定は、リハビリを命綱としている患者を百八十日で切り捨て

問 都市間連絡道路の進捗状況と、目途について、また西山グラウンドのその後について

答 全体からの進捗率は、31・4%であり、インター線から

るもの。救済策はないのか。

答 (総合病院事務局長) 今回の改正は国民皆保険を維持するための総医療費抑制策として、慢性期のリハビリに一定の制限を設けたというもの。それに対しての患者さんの感情は理解できるが、医療機関としては新制度に従わざるを得ない。ここで議論するには重すぎる問題であり、解決のためには制度改正をした国会、厚労省など国の方で議論していただかないと保険医療機関としては答える代償がない。総合病院としては無理だとお答えするしかない。



問 都市間連絡道路の進捗状況と、目途について、また西山グラウンドのその後について

答 全体からの進捗率は、31・4%であり、インター線から



総合公園テニスコート

土岐側は、事業費97億6900万円のうち24・9% 市にとつても非常に重要な道路であり、県に対して事業促進を強く要望していく。

事業化区間は十年以内の完成ということで動いている。

西山グラウンドは、工事残土量が半分以上の60万立米と大幅に減少予定であり、早期に整備見直し実現に向けて努力していく。

問 平成4年より職員のプロジエクトチームで調査選定したのか。

答 諸条件に合った、総合公園に隣接する土地を選定しまし

どうなったの・・・市建設残土処分場生馬地区について

放射性ウラン残土「レンガに加工」市は受け入れるな

はやみず栄一

問 第67回岐阜県国体にあたり、土岐市開催の競技について

答 国体開催は6年後で、ウエイトリフティングはセラトピア土岐、ソフトテニス、浪市との共同開催とし、総合公園テニスコートを予定している。

オムニコートによる10面、常設スタンドの整備を目指し十分協議し対応していく。

問 土岐市集中改革プランの実施計画と今後のスケジュールについて

答 すべての使用料及び手数料の調査を行い、特に近隣市との格差の大きなものから見直しを進めていく。



問 平成10年4月の産廃撤去後、平成13年に取得した。購入予定地の取得の進捗状況はどうか。

答 現在までに地権者1名を残し、約2万9,690平方メートルを、色々含め3億5,168万9,030で取得。未取得の土地も地権者と話し合いながら、努力してまいります。

問 放射性ウラン残土「レンガに加工」市は受け入れるな。

答 (市長) 土岐市は受け入れつつも無いとはつきりしてあります。

問 開発公社で平成7年度に先行取得した、473平方メートル、1,042万6,000円分の他には購入してないか。

答 473平方メートルだけです。

問 一部に産廃が埋まっていた土地の約7,000平方メートルは。

問 一部に産廃が埋まっていた土地の約7,000平方メートルは。

問 購入予定地の取得の進捗状況はどうか。

問 現在までに地権者1名を残し、約2万9,690平方メートルを、色々含め3億5,168万9,030で取得。未取得の土地も地権者と話し合いながら、努力してまいります。

問 市民対応はどうか 相談件数の推移・市民PR・解決方法など。

問 多重債務の問題点はどこにあるか 市民生活を守る役所としての認識は。

問 事前説明なし、不確実な状況下での市名発表に遺憾の意を伝えた。情報開示等、原点到立ち返ることを強く要請した。市としては当初から放射性廃棄物は受け入れないことを明言している。

問 多重債務の問題点はどこにあるか 市民生活を守る役所としての認識は。

ウラン残土製れんが問題について

「多重債務」解消と市民対応について

日比野とみほる

問 ウラン残土製れんが問題発生の原因と経過について 市としての経過と今日の問題点の認識を問う。

事前説明なしの構想発表について 二度にわたる「説明なし公表」をどう思うか。

「持ち込み拒否」の意思表示と抗議を。

問 事前説明なし、不確実な状況下での市名発表に遺憾の意を伝えた。情報開示等、原点到立ち返ることを強く要請した。市としては当初から放射性廃棄物は受け入れないことを明言している。

問 四月配布された土岐市高齢者保険福祉計画や広報「とき」介護保険特集号などを参考に介護認定について、今までとどう変わり、より厳しい認定結果がもたらす影響と対応は

問 今まで要介護一に区分され

新しくなった介護保険制度について

布施 素子

相談窓口の拡充とPR強化 消費者教育の必要性・カウンセリング・心のケア・家計管理指導・専門家の参画など

問 社会的要因と構造的要因もあるが、個人の対応にも原因がある。しかしてできる限りの相談窓口等実施している。状況にに応じて東濃振興局等へも紹介している。市民PRは、市広報を通じて行っているが今後は「多重債務」についての広報も出していきたい。また現制度活用での救済を自助努力と共に果たしていきたい。

た対象者をさらに要支援一と要介護一に区分するための判定基準に使用する調査項目がふやされた。

また要支援一と非該当いわゆる特定高齢者とに区分された。特定高齢者とは、歩行や起き上がりなど日常生活上の基本的動作を自分で行うことが可能であり、かつ薬の内服電話の利用など手段的日常生活動作を行う能力もある状態をいう。特定高齢者は介護認定を受けている者以外の方のうち生活機能が低下し要支援、要介護状態になるおそれのある高齢者で最終判断は医師の判定書を踏まえ、新しく設置された地域包括支援センターが決定することになっている。

(市役所内にセンター設置)
介護保険改正が原因の認定区分は変わることはないが新たに要介護一が要介護一と要支援二に細分化されることによる認定区分体系の変更があるだけである。

要支援一と要支援二の方の介護予防ケアプラン作成は地域包括支援センターのみとなる。



バーデンパークSOGI



佐分利 衛

バーデンパークSOGIについて
地上デジタル放送難視聴対策について
三国山荘の跡地利用について

問 実入場者数、会員の申込状況と想定数との相違は？ホームページへの書き込みに対する所感は？指定管理者からの改善要望はあったか。
答 想定入場者数を大きく超える

る日があり入場制限が行われるなどした。ホームページには多くの感想、要望、意見などが寄せられ、今後温泉活用型健康増進施設としてのPRや施設改善の参考にさせていただきます。

指定管理者からは数項目の

改善要望があり、今後できることから対応していきたい。

問 当市に関係するアナログ放送からデジタル放送への移行スケジュールは？デジタル放送難視聴対策は？
答 土岐南局及び土岐局の放送開始はそれぞれ平成十九年、平成二十一年以降。デジタル中継局等の整備は放送事業者の責務であり、現時点ではデジタル放送難視聴対策はとられていない。今後、国、県の補助制度等の動向に注意して対応したい。

問 三国山荘の取り壊しと跡地の管理、今後の利用計画は進んでいるか。
答 6月末日までに取り壊しを完了する。跡地利用については未定であり、いろいろな角度から検討していきたい。

問 三国山荘の取り壊しと跡地の管理、今後の利用計画は進んでいるか。
答 6月末日までに取り壊しを完了する。跡地利用については未定であり、いろいろな角度から検討していきたい。



消防団中核拠点施設



加藤 良司

消防団の中核拠点施設について
ゴミ埋立処分場何年可能か
下石町石拾地域の下水道施設
土岐市もミネラルウォーター
発売したら

問 少子化により消防団員の確保ができないため屯所へ団員が集まらない。一町一集合場所が必要ではないか。
答 (消防長) 地域の消防防災拠点活動施設、防災の活性化安全・安心の街づくりに平成

十九年下石町そして肥田町に予定しています。

問 平成六年十二月議会の一般質問においてゴミ埋立処分場が平成十七年度末までに満杯との答弁だったが。

答 (経済環境部長) 資源の分別回収の徹底等市民の皆様のご協力で年々減少、ゴミの転圧処理効果により、今後十五年以上使用可能 市民の皆様との協力を願う。

問 平成十七年度末の下水道整備率が八二％であるが、下石町石拾地域一五七世帯の下水道施設はいつ可能か

答 (水道部長) 用途区域外のため平成十八、十九年で見直し、早急に対応検討する。


問 生活用水の確保が終り人々の要求が質へと進化しており、国内外健康ブームミネラルウォーター人気のすそ野は広い例えば三国山のわき水 おいしい「三国山水」とか「ミネラルウォーターオリベの里」の製造発売を提案する。

答 多量な水源確保製造施設条件多々ありご要望としてご理解のほど



新土岐津線（駅西）

⑩まちづくり三法が改正されたが、土岐プラズマリサーチパークの事業計画に影響は。



水野 敏雄

まちづくり三法改正の影響について
指定管理者の評価、チェック体制について

集客施設建設は可能。改正の影響は少ないと考えている。

⑩まちづくり三法改正で策定の土岐市中心市街地活性化基本計画はどうなるのか。

⑨この計画は国、県、市、経済界、市民等の参画によって十分議論されたもの。今後この計画を基本として中心市街地の活性化を推進したい。

⑨内閣総理大臣の認定を取り手厚い国の支援を受けたい。

⑨認定にはまちづくりを担当する組織団体があるなど認定基準が厳しい。認定基本計画策定はむづかしい。

⑨公共施設の管理運営を指定管理者に代行させる制度導入が進む。議会は指定管理者に対するチェックが出来ない。どう対応するのか。

⑨運営上のサービス内容、利用状況、経営収支等は事業報告書で審査。必要に応じた立ち入り調査等で不適切な点は改善命令をする。必要であれば市監査委員の監査を行う。

⑨第三者評価を提案したい。

⑨今後の制度運営状況等を見直しながら検討を進めたい。

⑨政府の「骨太方針2006」策定に向けた諸動向の見解を聞く。

⑨地方六団体の新地方分権構想検討委員会の提案は、市民の目線に立った姿勢が明確であり、実現を願う。地方財政自立のための七つの提言と行程表をベースに意見提出権を行使することとなった。


⑨廃屋調査の結果と対策を聞く。

⑨市内の廃屋・空店舗等は、112件その内5件を県・警察・市で現地調査を実施し、所有者に適切な管理を依頼した。その他危険・要注意場所を105件把握している。児童生徒に指導し、防犯パトロール箇所に加え、地域住民・学校・警察・行政が連携を深めながら対応する。



石川よしやす

地方の財源確保
廃屋対策
契約方式の改定提案



市議会の
会議録が
検索できます。

（本会議中は、会議の生中継がご覧いただけます。）

ホームページアドレス / <http://gkanri.city.toki.lg.jp/discuss/>

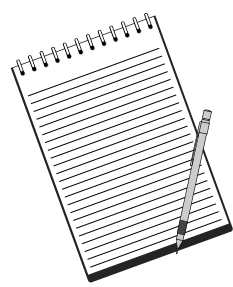
⑨金額のみによる入札方法から社会的諸条件を加えた総合評価に改定してはどうか。

⑨本年度工事関係の電子入札を試行し、来年度から本格実施する。本市規模の自治体では、速やかに取り組むことが出来ない現状もある。趣旨は十分承知・認識しているが、今後の研究課題としたい。

ご意見、ご感想をお寄せください。

「市議会だより」では議会の活動をわかりやすくお伝えするよう努めております。ご意見・ご感想をお寄せください。

〒509-5192
土岐市土岐津町土岐口2101番地
土岐市議会内議会だより編集委員会
電話 0572-54-1111 FAX 0572-54-8971
Eメール: gikai@city.toki.lg.jp



一般質問の順序により、掲載いたしました。

なお、ここに掲載されている記事につきましては、決められたスペースに、質問及び答弁を、各議員が責任を持って書いており、それぞれが創意工夫をしまとめていまして、そのため、文体等を統一していませんので、ご了承ください。